

JVCケンウッド 会社案内 2020



企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world

Contents

マネジメントメッセージ	2
技術立脚型企業としての進化	3
JVCケンウッドグループの事業概要	4
ブランド価値向上への取り組み	6
JVCケンウッドグループのサステナビリティ	8
次世代の「ヒットづくり」のために	9
沿革	10
国内ネットワーク	12
海外ネットワーク	13
役員紹介	14
2020年3月期 業績ハイライト	16
会社概要／株式関連情報	17

経営方針

顧客価値創造企業への変革
技術立脚型企業としての進化
事業を通じた持続型社会への貢献



マネジメントメッセージ



皆さまには、平素より格別のご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社は、企業ビジョンである『感動と安心を世界の人々へ』を実現すべく、顧客満足度を高めることはもちろんのこと、経営方針として「顧客価値創造企業への変革」「技術立脚型企業としての進化」そして「事業を通じた持続型社会への貢献」を掲げ、成長と企業価値向上に向けて邁進しています。

■ 顧客価値創造企業への変革

顧客価値とはお客さまが適正と認める価値のことであり、その対象は製品やサービスだけでなくブランドも含まれます。経営方針として掲げている「顧客価値創造企業への変革」は、当社の製品・サービスがお客さまのニーズに合っているかが非常に重要なポイントとなります。時流の変化が激しい市場環境の中で、市場や顧客ニーズの変化に即応できるアンテナを張れているのが重要であり、「技術革新の方向性」と「感応的なマーケティングに基づき新しいもの（価値）を創造する活動」とが一体となった価値創造企業を目指していきたいと考えています。

■ 技術立脚型企業としての進化

技術立脚型企業としての進化を図るために、技術戦略と知財戦略の両輪での取り組みを強化していきます。当社のコア技術である「映像」「音響」「無線」を軸として、市場ニーズに適応した技術開発を強力に推進し、その中で技術革新性が高いものだけでなく、既に数多く保有する知財・技術をこれまでと異なる新しい領域で活用することにも積極的に取り組んでいきます。

■ 事業を通じた持続型社会への貢献

また、如何にして持続型社会へ貢献していくのか、という意味では、当社が目指すSDGs 経営の未来の姿は、ひとことで言うと「当社の事業が成長すればするほど、また市場におけるポジショニングが高くなればなるほど世の中が良くなり、持続可能となるような事業構造を構築する」経営といえます。つまり、当社が取り組んでいる事業戦略を推進すれば、そして加速していけば、おのずとSDGsの達成に貢献できるという考え方です。当社はすべての事業領域でその役割を全うすることで、これを実現していきたいと思ひます。そして、当社に関わる全てのステークホルダーと深く信頼関係を築きあげながら、持続可能な(サステナブル)成長と企業価値の向上を常に図ってまいります。

With/After コロナ(COVID-19)を見据えながら、今だからこそ当社は掲げている企業ビジョンに則って原点に立ち返り、世界の人々に喜びや驚き・感動を、そして安心を提供し続けていけるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）

江口 祥一郎

技術立脚型企業としての進化 — 人と時間と空間をつないで未来を創造する —

私たちが考える未来、それは技術の進歩により“想像がすべて実現する未来”

With/After コロナ(COVID-19)の世界で、その未来は想定以上のスピードで実現されることが予想されます。

ニューノーマルの下ですますデジタルデータを活用したビジネスのトランスフォーメーションが加速すると想定されることから、新時代の生活様式や世界環境における大きなパラダイムシフトに技術を駆使して柔軟に対応していきます。

想像がすべて実現する未来

スマートシティー

環境・エネルギー・交通・医療など
生活空間のすべてがつながる安心・快適かつ
多様な体験価値を提供する社会

スマートモビリティ

すべての空間が移動空間に
すべての人が自由・安全・快適に移動
欲しいときに手元に届く、的確な物流が可能に

スマートコミュニケーション

言語、距離、時間を超えた
コミュニケーションの実現
一人一人に最適な情報が届く社会

臨場感ある体験

リアルを超えたバーチャル体験
新たな想像・価値の創出

スマートセキュリティ

つながる社会での安心・安全を保障
感動と安心を提供する信頼の街づくり

想像が実現する未来…2030年に向け、「生体センシング」「空間センシング」「AI」「5G」「セキュリティ」という5つのテクノロジーを重点技術とし、コアテクノロジーである映像、音響、無線技術と組み合わせることにより、当社は「技術立脚型企業」として、人と時間と空間をつないで未来を創造します。そのため、「技術戦略」と「知財戦略」を両輪に次代を拓くイノベーションを創出していきます。



JVCケンウッドグループの事業概要

当社は、「オートモーティブ」「パブリックサービス」「メディアサービス」の事業分野および、その枠にとらわれないソリューション提供を手掛ける「DXビジネス」において、お客さまの課題を解決する「顧客価値創造企業」への変革を目指します。

オートモーティブ分野

(アフターマーケット事業、OEM事業)

オートモーティブ分野は、主にカーナビゲーションやカーオーディオ、ドライブレコーダー、車載用デバイスを展開しており、量販店や代理店などを通じてお客さまに商品を提供する「アフターマーケット事業」と、自動車メーカー／ディーラーを通じて商品を提供する「OEM事業」で構成されています。



カーナビゲーション



ドライブレコーダー



ディスプレイオーディオ



車載用デバイス

パブリックサービス分野

(無線システム事業、業務用システム事業、ヘルスケア事業)

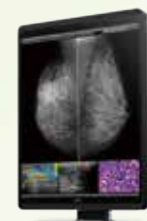
パブリックサービス分野は、業務用無線システムやアマチュア無線機器を手掛ける「無線システム事業」と、監視カメラや業務用音響システムなどを展開する「業務用システム事業」(株式会社JVCケンウッド・公共産業システム)、および、医用画像表示モニターや視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」を手掛ける「ヘルスケア事業」で構成されています。



業務用無線システム



セキュリティシステム



医用画像表示モニター



視線計測装置「Gazefinder」

メディアサービス分野

(メディア事業、エンタテインメント事業)

メディアサービス分野は、業務用ビデオカメラやプロジェクターなどの“ソリューション”、ヘッドホンなどの“ライフスタイル”、映像表示用素子などの“映像デバイス”、ブランドライセンスビジネスを手掛ける“ブランドビジネス”の4つのビジネスユニットで事業展開する「メディア事業」と、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントを核とした「エンタテインメント事業」で構成されています。



業務用カメラレコーダー



プロジェクター



映像デバイス



ヘッドホン・イヤホン



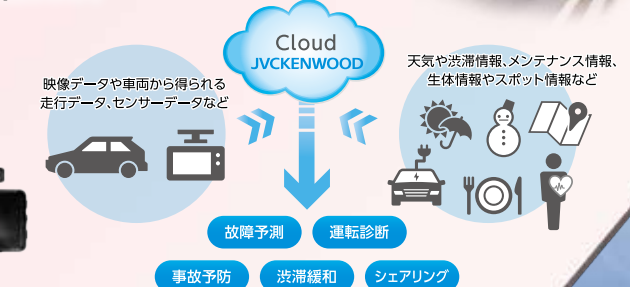
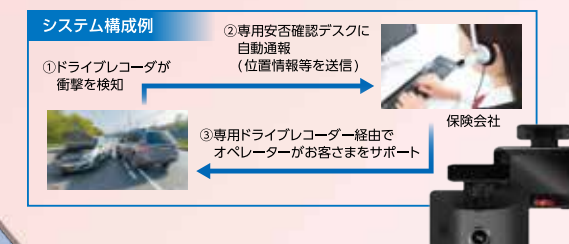
音楽・映像コンテンツ

DXビジネス

(Digital Transformation)

当社グループが培ってきた技術資産に加え、オープンイノベーションの活用により、AIやIoTといった最新のデジタル技術やビッグデータを駆使することで、お客さまに新たな価値・サービスを提供します。自動車保険やライドシェア、トラック運送業界などに向けて通信型ドライブレコーダーを核とするテレマティクスソリューションを提供するなど、既存の事業分野の枠にとらわれず、新規事業の創出を図ることで、他の3分野から独立した組織として第4の柱となることを目指します。

<テレマティクスソリューションのイメージ>

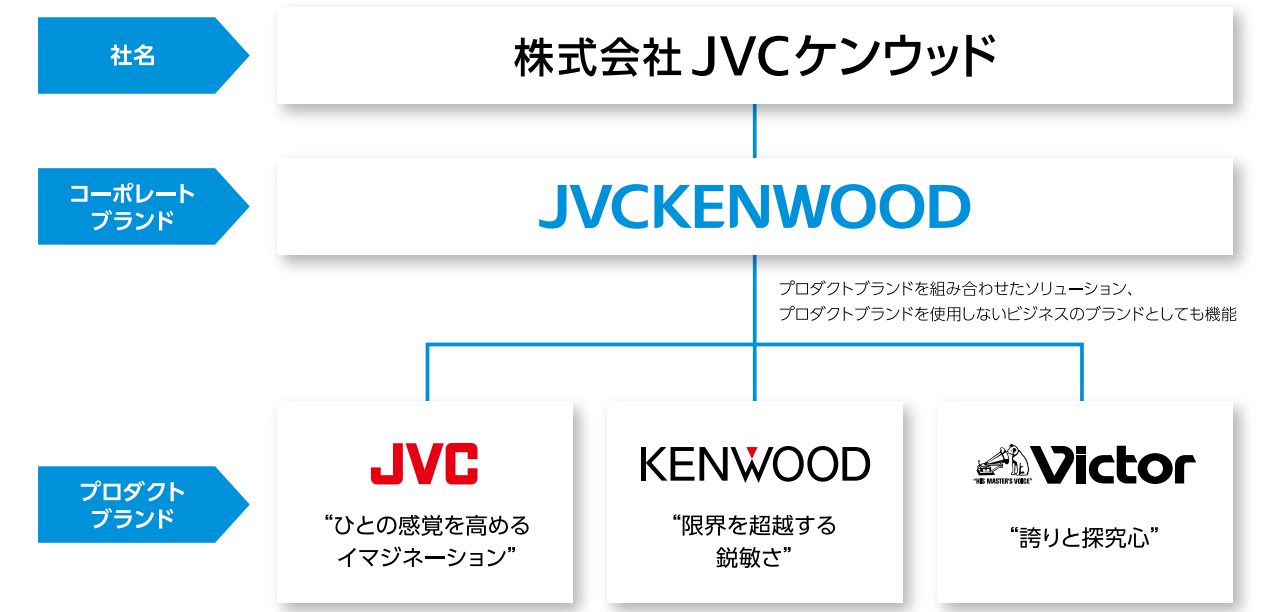


ブランド価値向上への取り組み

ブランド体系

マルチブランド戦略の推進

コーポレートの傘下に複数のプロダクトブランドを有し、それぞれのブランドが担う役割と価値を明確にする「マルチブランド戦略」を推進します。プロダクトブランドそれぞれのビジョンである“ひとの感覚を高めるイマジネーション”、“限界を超越する鋭敏さ”、“誇りと探究心”を、事業活動を通じて、お客さまの体験価値として具体的にお伝えできるよう、取り組んでいます。



JVCブランド

生活に喜びを創造するブランド「JVC」

JVCブランドは、そのブランドビジョンのもと、映像・音響の技術、製品を通じて、オーディオ・ビジュアルからヘルスケアなど幅広い領域で事業を展開しています。エンタテインメントやスポーツのシーンで音楽を楽しむ各種ヘッドホンや、高画質で定評ある高精細プロジェクター、医用画像表示モニター、また新規ジャンルとしてさまざまなシーンで役立つポータブル電源などにより、生活に喜びを創造するブランドとして、お客さまの価値創造に取り組めます。



ブランドビジョン“ひとの感覚を高めるイマジネーション”



JVCブランド製品



ワイヤレスヘッドホン「AEシリーズ」

KENWOODブランド

人々と情報を結ぶブランド「KENWOOD」

KENWOODブランドは、そのブランドビジョンのもと、車載・通信の技術、製品を通じて、オートモーティブや無線システムなどの領域で事業を展開しています。快適なドライブの実現を支援するカーナビゲーション、ドライブレコーダーや公共分野などで活用されている業務用無線システムなどにより、人々と情報を結ぶブランドとして、お客さまの価値創造に取り組めます。



ブランドビジョン“限界を超越する鋭敏さ”



KENWOODブランド製品



カーナビゲーション「彩速ナビ」

Victorブランド

誇りと探究心を追求するブランド「Victor」

Victorブランドは、そのブランドビジョンのもと、“こだわり”の映像・音響の技術、製品を通じて、オーディオ・ビジュアルの領域で事業を展開しています。ヘッドホンでリスニングルームのスピーカー音場を再現する独自の頭外定位音響処理技術「EXOFIELD」を採用したリスニングソリューションや振動板に木を採用したオーディオシステム「WOOD CONE」などにより、誇りと探究心を追求するブランドとして、お客さまの価値創造に取り組めます。



ブランドビジョン“誇りと探究心”



Victorブランド製品



オーディオシステム「WOOD CONE」

JVCケンウッドグループのサステナビリティ



基本的な考え方

当社は、事業活動を通じてさまざまな社会課題を解決する製品やサービス、ソリューションを提供することで、企業と社会におけるサステナビリティを推進しています。お客さまを含めたすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、持続的な企業価値の向上と SDGs (Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標) の貢献を図ります。

SDGsとの関わりとマテリアリティ(重要課題)

当社は、事業と関連の強い社会課題を抽出・分析し、企業ビジョンとのつながりを考慮しながらマテリアリティ(重要課題)を特定しています。SDGs の全 17 ゴールのうちの 8 ゴールを最優先で取り組むべき重要課題として選定し、進捗管理のため KPIs (Key Performance Indicators：重要業績評価指標) として、定性・定量的な目標を設定しています。社会課題テーマ(社会、労働、環境、品質、経済、安全、ガバナンス、価値創造)を明確にすることで、課題解決に向けた製品・サービス、ソリューションの提供価値を創造し、企業ビジョンを実現するとともに企業の持続的な成長を目指します。



SDGs 最優先 8ゴールと貢献する製品・サービス、ソリューション事例



安心・安全な交通社会を支援する「彩速ナビ」+「ドライブレコーダー」



最先端技術を活用し、疾患の超早期診断をサポートするエクソゾーム計測システム「ExoCounter」



少子高齢化社会の課題解決に向け自閉スペクトラム症・認知症の早期診断応用に取り組む「Gazefinder」

当社のサステナビリティ活動については、「JVCケンウッド 統合レポート 2019」およびウェブサイトにてより詳細な取り組みを報告しています。併せてご覧ください。

●「サステナビリティ」ウェブサイト

<https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability.html>



JVCケンウッド統合レポート 2019



「サステナビリティ」ウェブサイト

次世代の「ヒトづくり」のために

従業員の活動推進

JVC ケンウッドグループは、人財を複製や代替が不可能な、企業競争力の源泉となる「かけがえのない経営資源」として認識しています。個々の人財の多様性、個性を尊重しながら、高感度で自立性と実行力に溢れ、誠実な行動に徹することのできる人財を育成し処遇することを目指すとともに、全ての人財のスキルや能力、意欲そして健康が新鮮で高いレベルに保たれるよう取り組み続けることで、企業ビジョンの実現とグループの持続的発展を図ります。

従業員の健康管理

JVC ケンウッドは「JVC ケンウッド健康宣言」に基づき、経営層および産業保健部門、健康保険組合、現場が一体となり、従業員の健康増進や職場環境向上への取り組みを行っています。2019 年度からは、統括産業医参加のもと、「健康管理事業推進委員会」を発足し、健康にまつわる全社重要課題についての諮問機能として定期的に開催しています。

また、2018 年から 3 年連続で健康経営優良法人(ホワイト 500)に認定されています。引き続き、さらなる健康経営の実現に向けた各種施策を推進していきます。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

創造的な企業風土を目指して

JVC ケンウッドグループは、多様性を尊重し、異なる考え方やさまざまな意見を受け入れる、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。多様な発想や価値観を持った人々が互いを尊重し、刺激し合うことで、革新的なアイデアが生まれ、世界中のお客さまの多様なニーズに応えることができると考え、社内への啓発活動や、多様な人材の採用・育成・登用を実施しています。



●ダイバーシティ意識醸成の取り組み

ダイバーシティ意識醸成のため、全従業員を対象とした e ラーニングや、自分なりのリーダー像の獲得と多様性受容への理解を深めることを目的とした幹部職向けのグループ研修を実施しています。

また、3 月 8 日の「国際女性デー」に賛同し、「女性活躍推進」をはじめ、「障がい者との協働」や「LGBT」など、多様なテーマで従業員のダイバーシティに関する意識の醸成を図る全社イベント「Diversity Week」を開催しています。



「Diversity Week」ポスター



女性キャリアパネルセッション(パネリストを囲んで)

●多様な従業員が働きやすい職場環境づくり

障がい者への理解を深める研修や男性の育休取得の促進など、多様な背景を持つ従業員が生き生きと働ける職場づくりに向けた取り組みを継続的にを行っています。

また、性自認や性的指向にかかわらず従業員が働きやすい職場環境づくりを推進しており、その取り組みが評価され、性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE 指標」において、2018 年から 2 年連続で最高位の「ゴールド」を受賞しました。



「PRIDE 指標」受賞ロゴ



「東京レインボープライド 2019」参加の様子

沿革

JK 1.0 「旧日本ビクター株式会社」「旧株式会社ケンウッド」個社の時代
技術と文化の創造によるグローバル企業への成長 1920 ▶ 2007

日本ビクター株式会社

- 1927年 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939年 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1958年 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売
- 1972年 ビクター音楽産業株式会社設立
(現・株式会社 JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント)
- 1976年 家庭用 VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売



- 1986年 世界最小・最軽量 VHSビデオムービー「GR-C7」を発売
- 1995年 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売
- 2007年 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー「Everio」[GZ-HD7]を発売

株式会社ケンウッド

- 1946年 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957年 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始
- 1960年 トリオ株式会社に社名変更
- 1978年 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980年 米国でカーオーディオ分野に参入
日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売



- 1986年 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1992年 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 2007年 米国無線通信システム事業会社 Zetron Inc. を子会社化

JK 2.0 経営統合～構造改革
会社基盤を整備し、次世代に向けた成長の土台をつくる 2007 ▶ 2016

- 2007年 7月 「日本ビクター株式会社」と「株式会社ケンウッド」が資本業務提携契約を締結
- 2008年 10月 ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立
(東京証券取引所市場第一部に上場)
- 2009年 12月 ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売
- 2011年 2月 高画質と高速レスポンスを実現した彩速ナビの初代機「MDV-727DT」「MDV-626DT」を発売
- 2011年 8月 「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」の社名を「株式会社 JVCケンウッド」に変更
- 10月 JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&K カーエレクトロニクス の3社を吸収合併
- 2013年 3月 8K 解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILA プロジェクター「DLA-VS4800」を発売
- 6月 香港の車載機器事業会社 Shinwa International Holdings Limited (現・「JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.」) を連結子会社化
- 7月 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社 (現・「株式会社 JVCケンウッド長岡」)」の全株式を会社分割 (吸収分割) により承継



- 2014年 3月 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛ける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得
- 9月 NXDN™/P25 規格 両対応 マルチモードデジタル無線機 NEXEDGE「NX-5000」シリーズを発売
- 12月 高精細で鮮明なフルHD映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売しドライブレコーダー市場に参入
- 2015年 4月 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化
- 5月 2021年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定
- 2016年 3月 シスメックス株式会社とエクソゾームを対象とした診断機器の共同開発を開始
- 4月 業務用システム事業の拡大を目指して「株式会社 JVCケンウッド・公共産業システム」を設立



JK 3.0 企業文化を含めこれまでのすべてを変え
顧客価値創造を実現するべく進化を目指す 2016 ▶ 2018

- 2016年 10月 世界最小0.69型4K「D-ILA」デバイスを新開発
- 10月 “木”の振動板を採用したウッドドームユニット搭載インナーイヤーヘッドホン「WOOD」シリーズを発売
- 2017年 3月 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」の開発を発表
- 3月 旧日本ビクターの創立90周年を記念して、Victorブランドを再定義
- 8月 三和交通株式会社とタクシー配車システムの開発・導入に向けた業務協働に関する覚書を締結
- 11月 フルハイビジョンの約1.8倍となる3.7メガ録画を実現したドライブレコーダー「DRV-830」を発売
- 2018年 1月 DMR®に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアの「Radio Activity S.r.l.」の全株式を取得
※デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略
- 1月 2015年に策定した中長期経営計画「2020年ビジョン」の進捗および見直しを発表



2016・2017年度メーカー別販売数量シェア第1位®を獲得したドライブレコーダー

※国内のカー用品量販店、家電量販店、インターネット通販などの販売実績を基に推計した市場規模データ／GfK Japan調べ



Radio Activity 社が手掛ける DMR 対応中継器



頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」



木の振動板を採用したインナーイヤーヘッドホン「WOOD」シリーズ (写真は2018年11月発売の「HA-FW10000」)

JK 3.1 新経営体制のもと
新たな経営方針で発展を加速 2018 ▶▶

- 2018年 4月 新経営体制発足に伴い、新「経営方針」「行動指針」を制定
- 4月 新コンセプト“CONNECTED CAM”の業務用ハイエンドカメラレコーダー第一弾「GY-HC900」を発表
- 5月 OR® 映像システムソリューションを手掛けるドイツの Rein Medical GmbH の全株式を取得 ※Operating Room の略
- 6月 ビクター設立90周年記念商品として、高級オルゴールを復刻した「RJ-3000MK2」を限定発売
- 8月 当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保のドライブレコーダー付き自動車保険に採用
- 9月 世界初、8K 映像表示に対応したホームシアター用D-ILAプロジェクター「DLA-V9R」を発表
- 10月 シスメックス株式会社と微細加工技術を用いた検体検査用バイオデバイスの開発・製造会社「クリエイティブナノシステムズ株式会社」を共同設立
- 2018年 10月 前方と後方の同時録画に対応した前後撮影対応2カメラドライブレコーダー「DRV-MR740」を発売
- 10月 LTEに対応し、全天候型のタフなハンディ型業務用IP無線機をソフトバンクに供給
- 12月 ニュージーランドの業務用無線通信システム事業会社「Tait International Ltd.」の株式取得および資本業務提携を締結
- 2019年 4月 東南アジア配車サービス最大手 Grab 社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化
- 2020年 1月 三井住友海上のフリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス「F-ドラ」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給



前後撮影に対応した2カメラドライブレコーダー「DRV-MR740」



事業分野の枠にとらわれない新規事業を創出する「DXビジネス」



Tait 社が手掛ける業務用無線システム



世界初®, 8K 映像表示に対応した「DLA-V9R」
※8K 映像の表示が可能な家庭用プロジェクターとして (2018年9月13日現在)



IoT デバイスに求められる高い接続性と先進性を備えた“CONNECTED CAM”



Rein Medical 社が手掛ける先進のOR映像システムソリューション

国内ネットワーク

2020年6月1日現在

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	プロジェクター、ビデオカメラ、AVアクセサリ、ホームオーディオ、医療機器等
八王子事業所	東京都八王子市	オートモーティブ関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	D-ILAデバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生产品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	光学部品
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	光学部品、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	CD、DVD(パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	オートモーティブ関連機器
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医療機器、医用画像表示モニター、車載基板

その他の主要関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売および医療用機械器具の製造・販売
(株)JVCケンウッド・ピクチャーエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、ライブ事業、ゲーム事業、スタジオ事業等
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像・音響の制作・編集・ローカライズ・販売、スタジオ運営、イベント制作・運営
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	映像・音響・通信関連機器およびシステムソリューションの開発・製造・販売・施工・保守
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	神奈川県横浜市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託、物品販売、旅行業、建築工事の施工および請負
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ソフトウェアおよびハードウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	デザインの企画・制作



本社・横浜事業所



八王子事業所



JVCケンウッド山形



白山事業所



JVCケンウッド長野



久里浜事業所



JVCケンウッド長岡

海外ネットワーク

2020年6月1日現在

販売会社：米州

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

販売会社：APAC（Asia Pacific）

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

生産会社

会社名	所在地	主要生产品目
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	通信関連機器
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	メディア関連機器、業務用機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	オートモーティブ関連機器
PT. JVC Electronics Indonesia	Indonesia	オートモーティブ関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China	オートモーティブ関連機器
Beijing JVCKENWOOD AV Equipment Co., Ltd.	China	業務用無線システム

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
Zetron, Inc.	U.S.A.	通信関連システム・機器の開発・生産・販売
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	オートモーティブ関連機器の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	業務用無線システムの開発・販売
Rein Medical GmbH	Germany	手術室映像ソリューションの開発・販売・施工
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited	China	オートモーティブ関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	オートモーティブ関連機器・通信関連機器の設計・評価



JVCKENWOOD USA Corporation



JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) CO., Ltd.



JVCKENWOOD Europe B.V.



JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.



PT. JVC Electronics Indonesia



JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.



Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.



ASK Industries S.p.A.

役員紹介

取締役



辻 孝夫

役職 代表取締役会長
略歴 2002年6月 日商エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長
2013年6月 当社 社外取締役
2014年5月 当社 代表取締役社長 執行役員 最高執行責任者 (COO)
2016年6月 当社 代表取締役社長 執行役員 最高経営責任者 (CEO)
2018年4月 当社 代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
兼職 デクセリアルズ株式会社 社外取締役



阿部 康行

役職 社外取締役 取締役会議長
指名・報酬諮問委員会 委員
略歴 2002年4月 住友商事株式会社 理事、ネットワーク事業本部 参事
2009年6月 同社 代表取締役 常務執行役員、金融・物流事業部門長
2011年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 新産業・機能推進事業部門長
2015年6月 当社 社外取締役
2016年6月 富士重工業株式会社 社外監査役
2019年6月 株式会社 SUBARU 社外取締役
兼職 株式会社 SUBARU 社外取締役 / 株式会社 オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問



江口 祥一郎

役職 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
指名・報酬諮問委員会 委員
略歴 2003年6月 株式会社ケンウッド 執行役員 常務
2005年10月 Kenwood U.S.A. Corporation 取締役社長
2014年5月 当社 代表取締役 執行役員 欧州CEO
2018年4月 当社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 (COO)
2019年4月 当社 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)



宮本 昌俊

役職 取締役 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)
略歴 2002年10月 株式会社ケンウッド 財務・経理統括部 経企画室長
2014年5月 当社 執行役員 常務 カーエレクトロニクスセグメント長
2017年6月 当社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO)
2018年4月 当社 取締役 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)



野村 昌雄

役職 取締役 専務執行役員 オートモーティブ分野責任者、同分野 OEM事業部長、DXビジネス事業部担当、IT部担当
略歴 1998年7月 日商岩井株式会社 ブラッセル株式会社 取締役
2014年5月 当社 カーエレクトロニクスセグメント OEM事業統括部長
2017年4月 当社 執行役員 オートモーティブ分野 OEM事業部長、同事業部用品ビジネスユニット長
2018年6月 当社 取締役 常務執行役員 オートモーティブ分野責任者、同分野 OEM事業部長、EMEA総支配人



園田 剛男

役職 取締役 執行役員 最高技術責任者 (CTO)、技術開発部担当、知的財産部担当、法務部担当、ものづくり革新部担当、調達・物流管理部担当
略歴 2006年1月 株式会社ケンウッド CB開発センタ 要素技術開発部長
2018年4月 当社 執行役員 オートモーティブ分野 技術本部長
2019年6月 当社 取締役 執行役員 最高技術責任者 (CTO)、オートモーティブ分野 技術本部長、同分野 事業企画本部長、技術開発部担当、知的財産部担当



鈴木 昭

役職 取締役 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長
略歴 2006年10月 株式会社ケンウッド コミュニケーション事業部 技師長
2013年6月 当社 執行役員常務 IT担当、コミュニケーション事業部長
2019年4月 当社 常務執行役員 パブリックサービス分野責任者
2020年6月 取締役 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長



岩田 眞二郎

役職 社外取締役
指名・報酬諮問委員会 委員長
略歴 2009年4月 株式会社日立製作所 執行役常務 情報・通信グループ サービス・グローバル部門CEO
2013年4月 同社 代表執行役 執行役副社長 日立グループCIO 兼 日立グループ CISO
2015年6月 日立工機株式会社 取締役会長 (社外取締役)
2017年6月 当社 社外取締役
兼職 株式会社 A. I. I. Technologies 社外取締役



浜崎 祐司

役職 社外取締役
指名・報酬諮問委員会 委員
略歴 2004年6月 住友電気工業株式会社 執行役員 情報通信事業本部 副本部長
2006年6月 同社 常務取締役 ブロードバンド・ソリューション事業本部長、研究開発本部 副本部長
2010年6月 株式会社明電舎 取締役 兼 専務執行役員
2013年6月 同社 代表取締役社長
2019年6月 当社 社外取締役
兼職 株式会社明電舎 代表取締役会長 / 一般社団法人日本電機工業会 会長

監査役



藤田 聡

役職 常勤監査役
略歴 2003年7月 株式会社りそな銀行 垂水支店長 / 2007年3月 株式会社ケンウッド 財務部長 / 2012年6月 当社 取締役 兼 執行役員 最高財務責任者 (CFO)



今井 正樹

役職 常勤監査役
略歴 2001年4月 株式会社ケンウッド 社長室長 / 2012年7月 当社 執行役員 常務 経営企画・生産戦略部長 / 2018年4月 当社 取締役 副社長執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、最高総務責任者 (CAO)、内部統制室長



齊藤 勝美

役職 社外監査役
略歴 1978年4月 出光興産株式会社 入社 / 2010年4月 同社 執行役員 アグリバイオ事業部長 / 2013年6月 同社 取締役 / 2014年6月 同社 常務取締役
兼職 株式会社 チュウチク 社外取締役



栗原 克己

役職 社外監査役
略歴 1978年4月 株式会社リコー 入社 / 2010年4月 同社 執行役員 / 2012年4月 同社 常務執行役員 / 2016年6月 同社 常勤監査役
兼職 日本アンテナ株式会社 社外取締役

執行役員



栗原 直一

役職 常務執行役員 コーポレート部門 担当 (秘書室、人事部、総務部、サステナビリティ推進室)、EMEA 総支配人
略歴 2002年10月 JVC COMPANY OF AMERICA 取締役社長 / 2010年6月 日本ビクター株式会社 取締役、デジタル・イメージング事業部 イメージング統括部長 / 2013年9月 当社 取締役 執行役員 上席常務



新井 卓也

役職 常務執行役員 APAC総支配人
略歴 2004年11月 株式会社ケンウッド カーエレクトロニクス事業部 PM統括部 商品企画部長 / 2012年11月 当社 プラント戦略推進統括部長 / 2016年6月 当社 執行役員 常務 オートモーティブ分野 市販事業部長



高田 伸一

役職 常務執行役員 コーポレート部門 担当補佐 (経営企画部、ブランドプロモーション部、企業コミュニケーション部)、経営企画部長
略歴 2006年4月 JVC Mobile Company of America 取締役社長 / 2013年6月 当社 業務執行役員 カー市販事業部長 / 2017年4月 当社 執行役員 アジア・オセアニア地域 総支配人



林 和喜

役職 執行役員 メディアサービス分野 責任者
略歴 2004年12月 日本ビクター株式会社 AV&マルチメディアカンパニークムコーダーカテゴリー 技術部長 / 2011年10月 当社 HM事業グループ 技師長 / 2018年4月 当社 執行役員 メディアサービス分野 責任者



寺田 明彦

役職 執行役員 中国総代表
略歴 1997年6月 日本コンピュータシステム株式会社 取締役 総務部長 兼 経理部長 / 2001年6月 シンワ株式会社 取締役 Financial Controller / 2011年1月 Shinwa International Holdings Ltd. CEO



村岡 治

役職 執行役員 米州総支配人
略歴 2012年6月 当社 業務執行役員 PS事業グループビジネス・ソリューション事業部長 / 2016年4月 当社 理事 ヘルスケア事業統括部長 / 2018年4月 当社 上席理事 無線システム事業部長



関谷 直樹

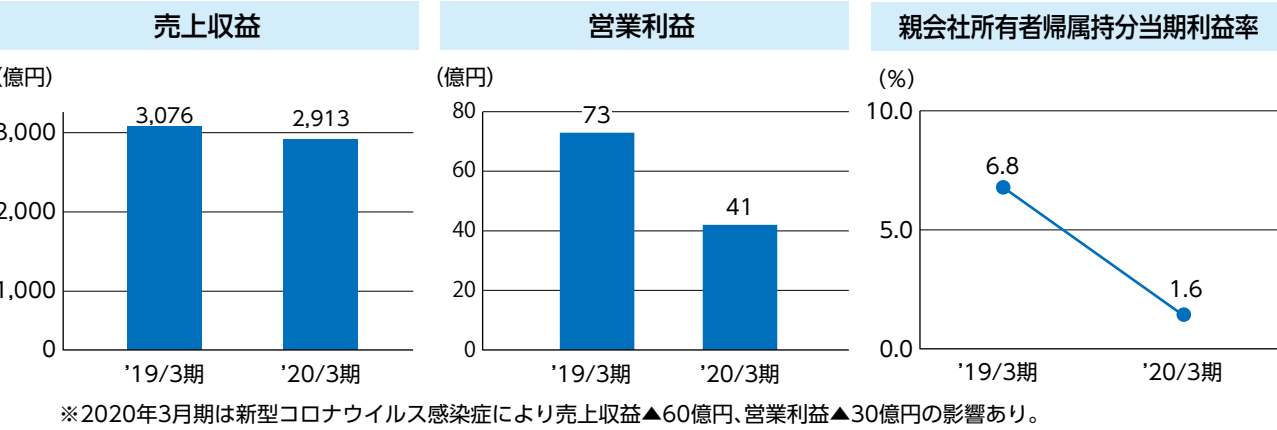
役職 執行役員 オートモーティブ分野アフターマーケット事業部長、国内営業改革担当
略歴 1988年12月 日本ビクター株式会社 入社 / 2018年4月 当社 理事 オートモーティブ分野アフターマーケット事業部 国内営業部長 / 2019年4月 当社 上席理事 オートモーティブ分野アフターマーケット事業部 国内営業部長

略歴詳細は、当社Webサイト (<https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/management.html>) をご覧ください

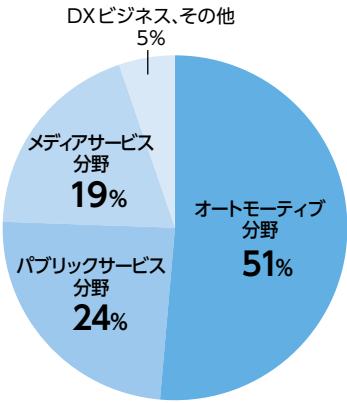
2020年7月1日現在

2020年3月期 業績ハイライト

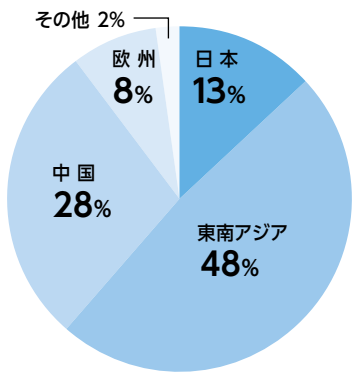
※国際財務報告基準 (IFRS) ベース



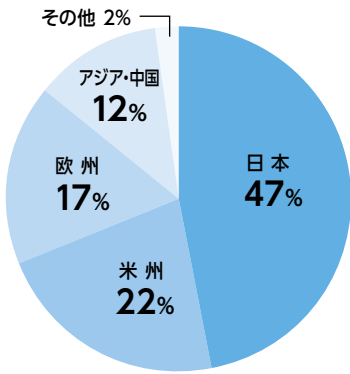
▶ 分野別売上収益構成比



▶ 地域別生産比率



▶ 地域別売上収益構成比



(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
売上収益	307,627	291,304
営業利益	7,263	4,080
税引前利益	6,401	2,877
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,847	954
資産合計	250,617	249,660
資本合計	65,321	59,999
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	378.24	344.55
親会社所有者帰属持分比率(%) ^{※1}	24.7	22.6
基本的1株当たり当期利益(円)	25.00	5.82
利益剰余金	6,634	5,547
有利子負債	71,312	74,605
ネットデット	30,468	34,671
親会社所有者帰属持分当期利益率(%) ^{※2}	6.8	1.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,983	21,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,768	△19,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,479	△1,665

※1: 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計
※2: 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均親会社の所有者帰属持分

会社概要／株式関連情報

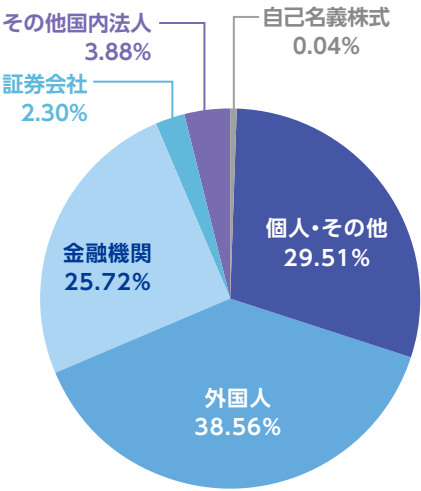
会社概要

商号	株式会社JVCケンウッド（英文名:JVCKENWOOD Corporation）
事業内容	オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役会長 辻 孝夫、 代表取締役 社長執行役員 CEO 江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	13,645,825,000円(2020年3月31日現在)
従業員数(連結)	17,623名(2020年3月31日現在)
資産合計(連結)	249,660百万円(2020年3月31日現在)
資本合計(連結)	59,999百万円(2020年3月31日現在)
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	164,000,201株(うち、自己株式数58,449株)(2020年3月31日現在)
株主総数	48,147名(2020年3月31日現在)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031（フリーダイヤル）（土・日・祝祭日を除く午前9時から午後5時まで）

■ 株主構成 (2020年3月31日現在)



■ 大株主(上位10名) (2020年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,661	7.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,147	6.81
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	4,304	2.63
株式会社デンソー	4,171	2.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,774	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,313	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,015	1.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,924	1.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,785	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,554	1.56

(注) 持株比率は、自己株式(58,449株)を控除して計算しています。

JVCKENWOOD

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

●本誌に関するお問い合わせ先

企業コミュニケーション部 広報・IR グループ

Tel : 045-444-5232 FAX : 045-444-5239

E-mail : prir@jvckenwood.com